

観光総合産業プロジェクト設置を



遊佐ブランド確立の 総合プロジェクトを編成

太田 薫 議員

問 町の観光施策の目的とは何か、企業の目的と違うのか。

企業が観光事業を行う場合の目的はズバリ利益追求である。町は違うのだろうか。

本町では、観光は総合産業だという認識のもと、様々な施策が講じられているが、いま一つ目的を明確にできないため戦略目標が立てられない。このままでは、総合産業論は机上論となってしまう。

観光戦略は、どこから何人、どんなお客さんを求めるのかとか、特産品や一次農産物は

観光でどのような位置づけを担っていて、どこにどうやって対価が落ちるのかなど、きちんとフローチャートに書き込んでいくのが望ましい。

行政と民間、協働のプロジェクトで観光物語を描いていくべきと思うが、観光総合プロジェクトの設置をしてはどうか。

町長 観光は経済波及効果の大きい「総合産業」である。

宿泊施設や土産品店等、直接の関係だけではなく、農家の人や、食料品製造などで働く人にも深い関わりがある。

平成十四年度山形県の観光経済効果調査で、県内の観光消費額は三、一五三億円で、さらに原材料の調達などの波及効果は一・六倍となっている。

町内の経済に対しても、宿泊施設や道の駅等、直接効果及び波及効果と雇用や税収等にも大きく貢献している。

今後町内における経済効果額を把握し、観光行政の目標を設定しながら、商工会や観光協会をはじめ観光物産に関する数多くの団体と連携をとり行政の垣根をこえた、総合プロジェクトを編成したい。



「ふらっと」野菜直売所